

## 1 新しい行政スタイルの確立 (主なもの)

### ① DX (デジタルトランスフォーメーション) の体制強化

- ・ CMO (最高マーケティング責任者) の継続配置 【総合政策部】
- ・ 教育CDO (チーフデジタルオフィサー) の継続配置  
【教育委員会事務局】
- ・ 市町へのアドバイザーの派遣 【総合政策部】
- ・ デジタル人材の育成 【総合政策部、経営管理部、教育委員会事務局】

### ② DXによる業務の省力化・効率化

- ・ 保健・医療分野におけるDXの推進 【保健福祉部】
- ・ デジタルマーケティングの推進 【総合政策部】
- ・ 全庁的な業務改革 (BPR) の推進 【経営管理部】
- ・ 道路や河川・空き家・防災等の情報をGISなどに連携させる  
基盤の構築 【総合政策部、県土整備部、危機管理防災局】
- ・ 教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大等  
【教育委員会事務局】

### ③ 行政手続のデジタル化

- ・ 「4ない窓口」の実現に向けた市町窓口DXの取組を伴走支援  
【経営管理部】
- ・ 行政手続等案内用チャットボットの運用 【経営管理部】
- ・ 指定難病等の医療費助成支給認定の電子申請システムの導入  
【保健福祉部】

## 2 業務省力化・効率化の効果

### ① 令和7年度事業により見込まれる効果

- ・ 年あたり約21.2万時間分 (職員約112人分、約5.3億円相当) の業務を削減 (※うち令和7年度新規・拡充によるもの: 6.1万時間分 (職員約32人分、約1.5億円相当))

(新規・拡充の主なもの)

- ・ CBT学力定着システムの導入 【教育委員会事務局】 約2.9万時間分
- ・ POSレジの拡大 【会計局】 約1.2万時間分
- ・ 電子申請の導入 【保健福祉部】 約1.2万時間分
- ・ 採点支援システムの拡大 【教育委員会事務局】 約0.3万時間分
- ・ RPAの拡大 【経営管理部】 約0.2万時間分

### ② これまでの効果 (令和2~6年度)

- ・ 合計で約24.7万時間分 (職員約131人分、約6.2億円相当) の業務を削減

## 3 廃止・見直し事業 (DXを含む全ての事業)

① 廃止した事業 117事業 (削減額 約27億円)

② 見直した事業 57事業 (削減額 約9億円)